

決議

東日本大震災から12年が経過し、道路、河川、港湾といった復興事業の基幹インフラの整備が概ね完了する中で、その効果が、被災地域の人々の底力と相まって花開きつつある。令和3年12月に全線開通した三陸沿岸道路では、劇的な時間短縮や事故減少に加え、企業活動の活性化など多様な効果が現れており、無駄な道路の代表格と言われた過去を力強く跳ね返し、沿線の人々に活力をもたらしている。一方で、原子力災害に見舞われた福島県では、なりの再生や風評払拭などの多くの課題が依然残されており、復興まで未だ道半ばである。東北では、全国で最も早く人口減少や少子高齢化が進行している中で、復興の過程で再確認された「地方の高速道路の価値」を一日も早く実感できることが切望されている。特に、日本海側の縦軸や日本海側と太平洋側を結ぶ横軸の高規格道路等の整備が遅れているため、東北域内における地域間格差が顕在化しており、早期の開通により地域の総合力向上を図る必要がある。

こうした、交通ネットワークの構築は、人・もの・情報の循環を円滑にする。サプライチェーンの国内回帰や広域周遊観光、東北と首都圏等のデュアルライフといった首都圏一極集中リスクを解決する地方分散型社会の実現が期待されている。

また、近年、東北地方においても発生している激甚化・頻発化する局地的豪雨等の気象災害や切迫する巨大地震に備えるための「流域治水」や、インフラの「老朽化対策」、高規格道路の「ミツシンクグリンクの解消」など、防災・減災、国土強靱化に資する社会資本整備も早急に進める必要がある。

さらには、防災先進圏域として、東日本大震災などで得られた数々の知見や教訓を次の世代へ確実に伝承し、防災力の向上および地域の活性化につなげていくことは東北の責務である。

最後に、東北全体の持続的な発展と地方創生を実現するためには、東北圏広域地方計画や東北ブロックにおける社会資本整備重点計画を踏まえ、デジタル化の推進をはじめとする生産性向上や担い手確保を図りつつ、産業・観光振興などに資するストック効果の高い社会資本整備が重要であり、目下の資材価格の高騰や賃金水準の上昇への対応とともに、長期安定的な公共投資が不可欠である。

よって、次に述べる事項について、広くご理解を求めめるものである

- 一、東日本大震災の被災地の真の復興に向けた復興関連予算を継続的に確保すること。
- 一、東北の社会資本整備に必要な予算の大幅な増額と、今般の資材価格の高騰や賃金水準の上昇への対応を確実に実行するため安定的・継続的な財源を確保すること。
 - 一、激甚化・頻発化する気象災害や大規模地震等への対策、予防保全への転換による老朽化対策の加速など、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」について、必要な財源を例年以上の規模で確保し、計画的に事業推進を図るとともに、対策期間完了後においても、昨今の地震・豪雨・豪雪などの災害の状況を踏まえた上で、国土強靱化に必要な予算・財源を通常予算とは別枠で確保して、継続的に取り組むこと。
- 一、「東北は一つ」の理念のもと、地域間格差の是正、及び、ストック効果の最大化による経済の好循環を図るために、日本海沿岸東北自動車道をはじめ高規格道路のミツシンクグリンクを早期に解消し、港湾・空港施設などの整備とあわせて、日本海・太平洋二面活用型国土の形成を図ること。
- 一、東日本大震災の教訓が風化しないよう、産学官民が連携して震災伝承に取り組んでいくとともに、これらを通じて、今後も防災意識の高揚を図ること。
- 一、社会資本の整備・管理に加え、災害発生時の迅速かつ円滑な対応などのため、国等関係機関において現場に必要な人員や体制の充実・強化や災害対応に必要なとなる資機材の更なる確保を図ること。
- 一、人口減少下において持続的で力強い経済成長を促すため、「地域の守り手」である建設業の担い手確保や、生産性向上に資するデジタル化、働き方改革の推進につながる支援を継続的に講じること。